第2回 国際課税小委員会 議事要旨

日時：平成22年9月21日（火）9時～

場所：財務省内 国際会議室（4F）

出席委員：中里座長、辻山委員、三木委員、青山特別委員、増井特別委員、渕特別委員

議題：国際連帯税を巡る国際的な動向の整理等

議事内容：
〇冒頭、中里座長より挨拶

〇主税局より国際連帯税の各国制度及び国際的な位置付け等について説明。

〇次いで、上村横浜市立大学准教授より国際連帯税の意義及び国際的な動向について説明。
資料1
〇次いで、小川一橋大学教授より通貨取引税を巡る状況について説明。
資料2
〇その後、山内一橋大学教授より航空券連帯税を巡る状況について説明があり、その後、質疑応答が行われた。
資料3

〇委員から出された主な質問・意見等は以下のとおり。
・租税回避の問題から、多通貨同時決済銀行(CLS)を利用した通貨取引税（以下、グローバル通貨取引税）が上手く機能するか懸念がある。
・国際連帯税推進協議会の最終報告書においては、国際連帯税としてグローバル通貨取引税が望ましいとする一方で、2015年までの国連ミレニアム開発目標（MDGs）を達成するため、既に導入している国があり、制度的にも難しくない航空券連帯税をまずは導入することを提案している。
・革新的開発資金に関するリーディンググループや国際連帯税推進協議会では、国際連帯税は既存のODAに対する追加的な資金であるとしている。
・グローバル通貨取引税の税収を国際機関に直接納付する場合、納税者の権利保護（裁判所、準拠法の所在）について充分に検討されていないという問題がある。

〇次回は、9月27日（月）午前10時より開催することとし、事務局から国際課税の最近の制度改正等について説明、増井特別委員及び青山特別委員からプレゼンテーションを行った後、意見交換を行うこととされた。

（以上）